

請 願

平成27年12月須賀川市議会定例会

請願番号	受 理 年月日	請 願 名	請 願 者	紹介議員	資 料 ページ
請願第9号	H27. 11. 19	公立小中学校の教職員数の充実・確保のための意見書の提出を求める請願書	須賀川市 [REDACTED]	横田洋子	1~2
			福島県教職員組合 岩瀬支部支部長 伊藤 弥		
請願第10号	H27. 11. 19	TPP交渉に関する請願	岩瀬郡鏡石町 [REDACTED]	丸本由美子	1
			須賀川農民連 会長 丹治実		

公立小中学校の教職員数の充実・確保のための意見書の提出
を求める請願書

2015年11月19日

須賀川市 議会

議長 広瀬吉彦 様

請願者 須賀川市 [REDACTED]
福島県教職員組合
岩瀬支部支部長 伊藤 弥
TEL [REDACTED]



紹介議員

横田洋子 



公立小中学校の教職員数の充実・確保のための意見書の提出を求めることについて

請願の趣旨

福島県の学校教育は、地域社会の多様な変化に応じながら、一人ひとりの子どもへのきめ細やかな対応や、子どもたちが主体となるゆたかな学びの推進が求められています。特に東日本大震災・原子力災害の発生以降、「新生ふくしま」めざし、学校、保護者、地域そして子どもたちが復興・再生に向け邁進しています。

十月二十六日に財務大臣の諮問機関である財政制度等審議会は「教職員定数のベースライン（案）」を公表しました。これは九年間で「現在の教職員環境を継続させながら、教職員定数を三万七千人減らせる」とするものです。本案に対し、文部科学大臣の諮問機関である中央教育審議会は「教職員定数の機械的な削減ではなく、多様な教育課題や地域のニーズに応じた確固たる教育活動を行うために必要な教職員数を戦略的に充実・確保すべきである」との、異例の緊急提言を行いました。

現在、公立小中学校では、授業だけでなく生活指導・進路指導など様々な個別指導を行い、その比重は増えています。また、特別な支援を必要とする子どもの増加など、学校現場が抱える課題は多様化しています。保護者からのきめ細かな指導を求める要望も大きくなっています。今後も、子どもたち一人ひとりに対応した教育を推進し、保護者をはじめとする地域住民からのニーズに応えるためにも、教職員数の充実・確保を図ることが必要です。

つきましては、下記の通り、公立小中学校の教職員数の充実・確保について、関係諸機関に意見書を提出していただくことを請願いたします。

請願事項

1. 公立小中学校の教職員数の充実・確保のために、国の関係機関に意見書を提出していただくこと。

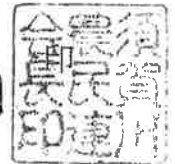
要請先 内閣総理大臣 文部科学大臣 財務大臣

TPP交渉に関する請願

2015年 11月 19日

須賀川市 議会 議長
広瀬 吉彦 殿

請願団体 須賀川 農民連
代表者 丹治 実
住 所 岩瀬郡 [REDACTED]



紹介議員

丸本 由美子 (丸本)

〔請願趣旨〕

TPP参加国は、10月5日に「大筋合意」、11月5日に「暫定文書」を発表しました。

「大筋合意」は、米国・豪州産米合わせての7.8万トンの「特別輸入枠」の設定をはじめ、牛肉の関税を15年掛けて38.5%から9%へ引き下げ、豚肉の関税1キロあたり最大482円から10年後に50円に引き下げ、麦の事実上の関税のマークアップを45%削減、米国、オーストラリア、ニュージーランドにバター・脱脂粉乳の輸入枠を設定、甘味資源作物の特別輸入枠の新設など農産品重要5品目すべてで譲歩するとともに重要5品目の細目（タリフライン）の3割で関税撤廃としています。

国会決議は、重要5品目については関税の撤廃だけでなく削減も行わない「除外」であり、これが満たされない場合は交渉からの撤退を明記しており、国会決議違反は明白です。

さらに、重要5品目以外の野菜、くだものや林産物、水産物の98%で関税撤廃にまで踏み込んでいくことは重大で、日本の農林水産業への影響は計り知れず、食料自給率をさらに引き下げ、日本を「存立危機事態」へと追い込むものです。

また、日本農業へ壊滅的打撃を与えるだけでなく、医療分野への営利企業の算入、食の安全の侵害、さらには国有企業の規定やISDS条項など地域経済、国民生活全般にわたって深刻な悪影響を及ぼすとの懸念の声に対して、政府は「指摘された多くの懸念にはあたらない」として国民の不安の声に答えようとする姿勢はありません。

政府は、自民党の選挙公約も、自民党が主導して行った衆参農林水産委員会の決議も無視して「合意」しながら、「巨大な経済圏ができる」「TPPは21世紀の世界のルールになる」などと、幻想だけをふりまいていきます。こんな姿勢は、とうてい許されるものではありません。政府は、「合意」を撤回すべきです。ましてや、この「合意」に基づくTPP協定への調印、批准は認められません。

以上の趣旨から、下記の事項についての意見書を政府関係機関に提出することを請願します。

〔請願項目〕

1. TPP「大筋合意」の詳細と協定本文を速やかに開示し、国会・国民の議論を保障すること。
2. 国会決議に違反する「合意」は撤回し、協定への調印・批准は行わないこと。

